

英国債格下げに伴うトキ子育て応援ファンドの今後の運用方針

円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン(毎月決算型) 愛称 トキ子育て応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

2016年6月30日

弊社のファンド「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン(毎月決算型) 愛称 トキ子育て応援ファンド」では「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」を70%程度組み入れています。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」が保有する英国債につきまして、足元の市場の動向と今後の見通しをお示しするとともに、ファンドの今後の運用方針についてもご説明いたします。

【当レポートのポイント】

- 英国の欧州連合(EU)離脱決定により、英国債は「AAA」格付けを喪失
- 格下げによる英国債への影響は限定的であり、今後も英国債を選好する動きが続く見通し
- 今後の運用としては、市場動向を注視しつつ、段階的に英国債の比率を引き下げる方針

I. 英国の欧州連合 (EU) 離脱決定により、英国債は「AAA」格付けを喪失

6月23日に実施された英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票において、離脱派が過半数を占めたことにより、英国のEU離脱が決定的となりました。この国民投票の結果を受けて、米国格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は27日、英国債の自国通貨建て長期格付けを「AAA」から「AA」へ引き下げたと発表しました。S&Pが格下げに踏み切ったことにより、英国債は既に「Aa1」格付けとしている米国格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスとともに、大手格付け会社2社からの「AAA」格付けを失うこととなりました。

II. 格下げによる英国債への影響は限定的であり、今後も英国債を選好する動きが続く見通し

S&Pの格下げ後も英国債利回りは低位での推移が続くなど、格下げによる英国債への影響は限定的となっています。国民投票後に英国のキャメロン首相が辞意を表明するなど、EU離脱に向けた道筋が不透明な中、今後においても英国の経済成長率の鈍化が見込まれることや、英中央銀行(BOE)の利下げが視野に入りつつあることから、英国債を選好する動きが続くと見えています。

【図表1】英10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

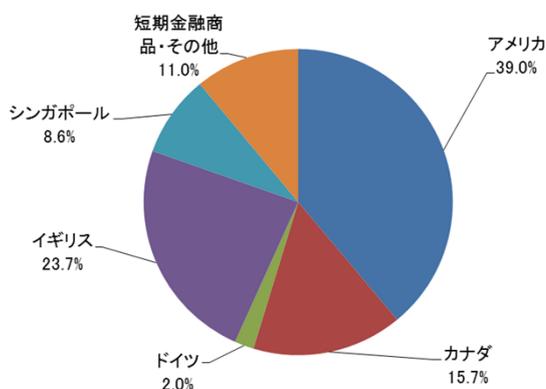
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

Ⅲ. 今後の運用としては、市場動向を注視しつつ、段階的に英国債の比率を引き下げる方針

トキ子育て応援ファンドが70%程度組み入れている「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」においては、英国債がAAA格付けを失ったため、ファンドの基本方針に則り、英国債の新規購入を見送る方針です。また、英国債の投資比率についても、市場動向を注視しながら、段階的に引き下げる考えです。その一方で、比較的利回りの高い米国債の比率を引き上げるとともに、カナダ国債やシンガポール国債へも資金を振り向ける予定です。また、新たにスウェーデン国債を組み入れることなども検討しています。

**【図表2】為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)
の国別投資比率
(2016年6月29日時点)**



※比率は為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

(作成：債券運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「円ヘッジソブリン／リート インカムオープン(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン(毎月決算型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、先進国の国債および国内の不動産投資信託証券等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.16%(税抜2.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.8532%（税抜0.79%）

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.0044%（税抜0.93%）程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする上記の投資信託証券を純資産総額の70%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
(登録金融機関)					
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)